

Total Solution Provider

CEC

Computer Engineering & Consulting

株式会社 **シーイーシー**

第35期事業報告書

自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日

T o t a l S o l u t i o n P r o v i d e r



エンドユーザーに対して個性あるサービスを 的確・確実に、そして安く提供する Total Solution Provider へ

厳しい経営環境にある情報サービス業界の中で、
勝ち抜いていくための事業戦略について、トップマネジメントがお話いたします。



代表取締役会長
岩崎 宏達



代表取締役社長
宮原 隆三

景気低迷期こそ ビジネスチャンス

景気の低迷から情報化投資を抑制せざるをえない企業が多数出始めており、市場全体の成長は落ち込んでいます。お客様は、ソフトウェアサービスの価格に対しても非常に厳しい目を向けるようになっております。

これまで「大手だから安心」ということで、大手コンピュータメーカーや大手ソフトウェアベンダーに発注していた案件を見直すユーザー企業が増えていくことは、我々のような独立系ベンダーにとっては大きなビジネスチャンスです。このビジネスチャンスを活かすべく、「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」をスローガンとし、事業の拡大を図っています。

お客様が勝つための サービスを提供

我々の「個性あるサービス」とは、お客様にとって価値が高く、お客様が同業他社に対して競争優位に立つことができる特徴あるサービスのことです。

当社には、「WonderWeb®」をはじめ、ICカードソリューションを提供する「Smartシリーズ」、物流ソリューションを提供する「LogiKIT®」など、自社で開発したソフトウェアがあります。

これらのパッケージソフトと**国内外のベンダーから調達したソリューション**を駆使して、コンサルティングからシステム構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守にいたるまで、トータルなソリューションを一貫して提供し

WonderWeb®

煩雑なコンピュータ間の接続や複雑なシステムが必要なく、企業がインターネット上で基幹システムとデータのやりとりができるソフト。「営業支援機能」「掲示板や文書管理」「データ検索」などの機能を標準装備。パソコンのほか携帯端末でも利用可能。

国内外のベンダーから調達した ソリューション

コンピュータ・アソシエイツ社、ベリタスソフトウェア社、プロケード コミュニケーションズ システムズ社と提携して、ストレージソリューションのデファクト・スタンダード技術を活用。オムロン(株)とセキュリティシステム事業で業務提携。

ています。

このように特定のメーカーや商品に縛られることなく、お客様にとってベストなソリューションを提供できるのは、独立系ベンダーであるシーイーシーならではの強みです。特に、データベース、ネットワーク構築、制御関連といった基盤技術における強みを活かし、業務・業種ソリューションにおいて、ビジネスプロセスの改善とそれをサポートする情報システムを構築するプロフェッショナルサービスに注力してまいります。

また、ITトータルサービス企業であり、当社の株主でもある三菱UFJ株式会社との協業を積極的に推進し、新規顧客の開拓に努めてまいります。

品質の確保と 納期の厳守を目指して

「個性あるサービス」を提供していくには、「的確・確実な品質と納期」が不可欠です。そのために、高度情報処理技術者資格など公的資格の取得をバックアップし、技術者のレベルアップを図るとともに、全社員のプロジェクト・マネジメント能力の強化に努めています。また、**ISO9001**に従った品

▶ ISO9001

品質マネジメントシステム国際規格。平成8年12月、さがみ野システムラボラトリーで取得。現在、全社での取得計画を推進中。

質管理手法を日常活動に浸透させ、サービスの向上を効率的に進めています。

国内外で コストパフォーマンスを向上

最後のキーワードである「安く」は、とても重要な課題です。高品質なサービスを市場価格あるいはそれ以上安く提供することができれば、受注を大幅に拡大することができます。

当社では、ソフトウェアの部品化・再利用等による開発生産性の向上、提案書の共有化・再利用による業務効率化など、全社を挙げてコスト構造の改善に努めています。

また、平成14年12月に中国事業推進室を設置し、技術力の高い中国のパートナーと連携してソフト開発費のコストダウンに取り組んでいます。

お客様とともに成長する ITサービスパートナーとして

以上の基本戦略により、本年は大型受注の増加を目標としていきます。昨年の当社メインプロジェクトのひとつで

▶ 「2002 FIFAワールドカップサッカー韓国/日本™」のシステムインテグレーション

平成14年5月から6月、国内10カ所の試合会場及び横浜の国際メディアセンターでのシステムの企画・設計、構築及び運用を実施。

あった「**2002 FIFAワールドカップサッカー韓国/日本™**」の**システムインテグレーション**において、当社のネットワーク構築とグローバルなシステム構築・運用は高く評価されています。この実績を足掛かりに、シェアを拡大すべく、創造的な提案を行い受注していく「創注活動」を積極的に推進していきます。

組織については、お客様の業種別に営業部隊を再編し技術部隊と連携させるとともに、Web開発センター部を設置して市場ニーズの発掘に取り組んでいきます。

さらに、お客様の要望に対して、よりの確なソリューションを提案できるようコンディションを整え、アウトソーシングビジネスを強化していくために、**データセンターを整備・拡大**していく予定です。

当社は、事業環境の変化に的確・迅速に対応し、自らの変革を進め、真にお客様の役に立つITサービスパートナーとして、お客様とともに成長していきたいと願っております。株主・投資家の皆様におかれましては、こうした当社の姿勢についてご理解いただき、今後ともご支援・ご鞭撻をいただきますようお願い申し上げます。

▶ データセンターを整備・拡大

神奈川県インターネットデータセンターをメインセンターとして、都心の2つのサブセンターと、それぞれ1Gbps（ギガビット）のブロードバンドで接続するなど、インフラ設備を強化。ハウジングやホスティングサービス、リモート監視サービス、ITヘルプデスクサービスなどをより充実させる。

ビジネスを支援するシーイーシーのソリューション

当社は、ネットワーク技術、ストレージ管理技術、制御技術、モバイル技術やマルチベンダー・システム等の基盤技術において蓄積された経験とノウハウをベースに、お客様の業種・業務別に最適なソリューションを提供しています。今回は、こうしたソリューションの事例を通して、シーイーシーの取り組みをご紹介します。

CASE
1

自社パッケージソフトWonderWeb®を中心としたWebソリューション インターネットの機能を活用し、業務効率向上を低コスト・短納期で支援

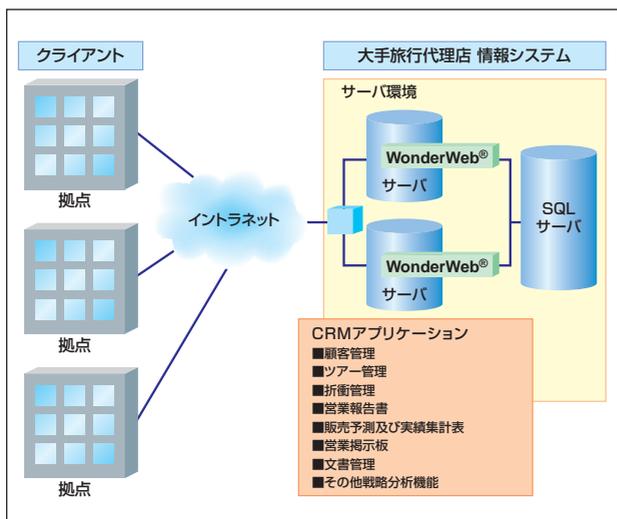
インターネット上で企業の基幹システムと連携も可能な自社パッケージソフト「WonderWeb®」（既に大手旅行代理店や自動車メーカー等250社のお客様にご利用いただいています）を中心に、お客様のニーズに合わせたアプリケーションを短期間に開発し、低価格なシステムを構築するのが「Webソリューション」です。

当社のWebソリューションは、SFA*¹やCRM*²などのフロントオフィスから基幹系のバックオフィスまで、企業の業務効率向上を総合的に支援できる特徴があります。また、スケジュールや掲示板といった基

本機能にSFA/CRMの機能を取り込み、案件・商談の管理、営業活動分析、業績予測分析などに導入後すぐに活用できるという使い手の良さを併せ持っています。

最近では、携帯電話やPDAを使ったモバイルコミュニケーションの分野において、Webソリューションによる営業活動の効率化を図り、営業スタッフの生産性を向上させることで、企業と顧客の関係をより密接に、よりスムーズに結びつけるといった活用事例も増えています。

今後は、ユビキタス社会*³の到来に伴い、ICカードソリューションなどと連携して、セキュリティのニーズなどにも応えるソリューションの開発を目指していく方針です。



大手旅行代理店におけるCRMシステム導入事例

*1 SFA（セールス・フォース・オートメーション）：パソコンやインターネットなどの情報通信技術を駆使して企業の営業部門を効率化すること。また、そのための情報システム。

*2 CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）：情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースをもとに、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやりとりを一貫して管理することにより実現する。

*3 ユビキタス社会：インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもアクセスできる環境を指し、ユビキタスが普及すると、場所にとられない働き方や娯楽が実現できるようになる。

CASE
2

独立系SIベンダーならではの特長を活かしたデータセンターソリューション

高品質で豊富な運用管理サービスにより、IT資産の有効活用を支援

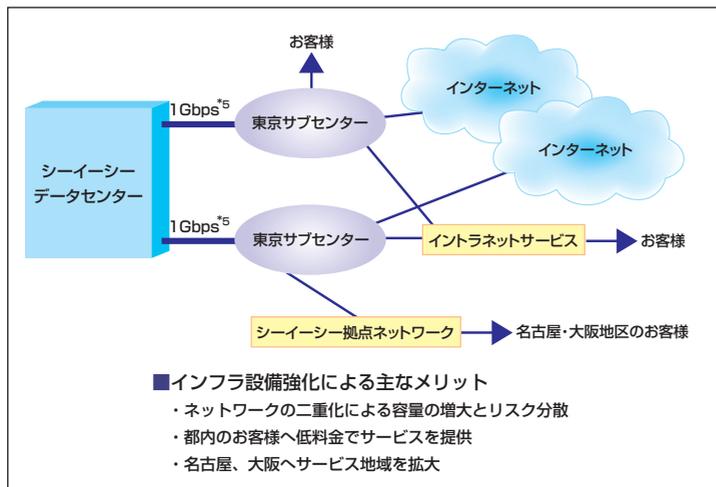
サーバやシステムの運用・管理を外部にまかせて経営資源を本業に集中させる企業が増えており、SIベンダーに対するBPO*¹のニーズは年々高まっています。

当社は、独立系SIベンダーである特長を活かし、特定メーカーの製品にとらわれないマルチベンダー／マルチプラットフォームの「データセンターソリューション」を提供しています。その運用メニューは60種類にも及び、お客様は予算、ニーズに合ったサービスを自由に選ぶことができます。また、ハウジング*²、ホスティング*³のようにIT資産をすべてお預かりすることはもちろん、コンピュータの遠隔監視/管理から、トラブルが発生した場合に備えたヘルプデスク*⁴まで24時間365日お客様のシステムをきめ細かくサポートすることが可能です。さらに、システムの稼働状況を常に把握して、障害を未然に防ぐ「予兆監視サー

ビス」や、現在のマシンを中型機に移行することで運用コストを大幅に削減するサービスなど、特色あるサービスを展開しています。インターネットデータセンターでは、現在、80社のお客様のシステムを運用しています。

品質については、厳格な基準で知られる「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証 (JQA-IM0007)」を日本で7番目に取得。センター設備の堅牢性はもちろん、システムの稼働状況・データ量の増減を把握し、お客様の環境を分析して障害対策を行うなど、その資格にたがわない高品質なサービスを実現しています。また、お客様とSLA (サービス・レベル・アグリーメント) を締結するとともに、99.999%以上の稼働実績を保っています。

平成15年4月には、神奈川県インターネットデータセンターをメインセンターとして、都心の2つのサブセンターをそれぞれ高速のプロードバンドで接続するなどインフラ設備を強化し、ハウジングやホスティングサービス、ストレージサービス、データバックアップサービス、リモート監視サービス、ITヘルプデスクサービスなどをより充実させています。



シーイーシーのネットワークインフラ

*1 **BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)**: ITアウトソーシングの次のステップ。コスト削減に焦点をあてる一方、コアビジネスに集中することにより、サービスレベルを改善し、最終的に株主の価値を増やすという、企業としての戦略的な選択。

*2 **ハウジング**: 通信機器や情報発信用のコンピュータ (サーバ) を、自社の回線設備や電源設備の整った施設に設置すること。

*3 **ホスティング**: インターネットに情報を発信するコンピュータ (サーバ) の容量の一部を間貸しすること。

*4 **ヘルプデスク**: 内外からの問い合わせに対応する部門。製品の使用方法やトラブル時の対処法、苦情への対応など様々な問い合わせを一括して受け付ける。

*5 **Gbps (ギガビット・パー・セカンド)**: 一般的なADSL (12Mbps) の約100倍の回線速度。



中国事業推進室を開設。 中国との合併事業をさらに強化

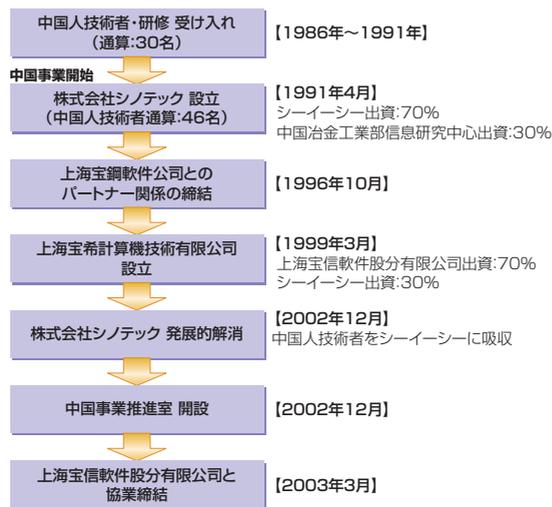
平成14年12月1日、中国とのビジネス体制をさらに強化するため、「中国事業推進室」を開設しました。

この組織は、中国の技術開発力を当社のソリューションに取り入れてコストダウンを図るとともに、中国に進出した日本企業を対象とした市場の開拓を目的として設立したものです。テレビ会議システムを導入して上海といつでもコミュニケーションがとれる体制をとっており、今年7月には現地法人を設立すべく準備を進めています。

当社は早くから中国に着目していました。平成3年

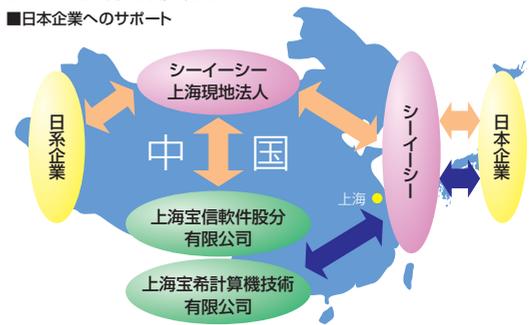
に中国政府と合併で日本に「(株)シノテック」を設立(平成14年12月1日付で当社に吸収)。そこで教育を受けた中国人技術者は、すでに80人を超えており、そのうち20人が当社の社員となっています。こうした経験とノウハウ、人的ネットワークを活用しながら、中国に既に拠点を持っている企業、中国に初めて進出しようとしている企業など、お客様の様々なビジネスパターンに合わせて最適なソリューションを提供していきます。

中国事業沿革



中国事業展開

- ソフトウェア開発費用の低減
- 日本企業へのサポート



- ◆上海宝信軟件股份有限公司:上海宝钢集团公司的IT部門を一手に担う企業(社員数:約1,100名)
- ◆上海宝希計算機技術有限公司:上海宝信軟件股份有限公司とシーイーシーの合資会社(社員数:約20名)

本社事務所を移転・統合。 経営のスピードアップと 攻めの営業を展開

平成15年4月1日、当社は、東京都渋谷区のJR恵比寿ビルに本社事務所を移転しました。これまで都内及び近郊に分散していた企画・管理部門、営業部門及びシステム部門の一部を統合し、事業活動における意思決定のプロセスのスピードアップを図っていきます。

新オフィスは、山手線の駅ビルという地の利の良さに加え、60名を一堂に収容できるセミナールームなどプレゼンテーション設備を充実させており、お客様に対し、より積極的にシーイーシーの強みをアピールする営業基地としての機能を高めていきます。

また、全員がノートパソコンとPHSを携帯し、個人の座席を特定しないノンテリトリアル方式を導入。レスパーパーオフィスを実現することで、生産性の向上を図っていきます。



ソリューションビジネスの 強化・拡大を目指し、 組織を大幅に変更

平成15年2月1日、当社は、受注拡大と顧客サービスの向上を目的とした組織変更を行いました。

営業部隊については、首都圏の営業部を「ソリューション営業本部」に集結。業種別を基本として再編し、技術部隊と連携したソリューションビジネスの提案力強化に努めています。また、「マーケティング部」を新設し、業種の垣根を越えた提案にも取り組んでいます。

一方、技術部隊については、今後の市場ニーズに対応したソリューションメニューの充実・拡大を図るため、主に業種・業務向けソリューションに取り組む「第一ソリューションサービス本部」と、IDCソリューションなど特定のソリューションビジネスを推進する「第二ソリューションサービス本部」を中心に改称・再編しました。今後成長が期待される分野については、「Web開発センター部」や「ストレージシステムソリューション部」などを新設し、技術力の強化に努めています。

〒150-0022
東京都渋谷区恵比寿南1丁目5番5号
JR恵比寿ビル
Tel. 03-5789-2441（代表）

営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、一時持ち直しの動きがみられたものの、回復基調には至らず、個人消費の伸び悩みや雇用情勢の悪化、株式市況の低迷等が続き、景気の先行き不透明感がより一層強まってまいりました。

当業界におきましては、企業の情報化投資の縮小や先送り、価格競争の激化が顕著となり、市場はこれまでの拡大傾向から縮小傾向へと転ずる様相を呈し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中で当社は、創造的な提案型営業活動を積極的に行い、その結果受注するという「創注活動」を営業方針に掲げ、お客様の要請に応えるべく企業の変革を推進してまいりました。

特に、多様化する顧客ニーズに的確に対応するために、大幅な組織制度変更により効率化を図るとともに、営業力や提案力を強化する体制を整えました。また、ソリューションビジネスの拡大を図るため、成長が有望なICカードの運用管理やストレージ分野において業務提携を行い、当事業の一層の強化を行いました。

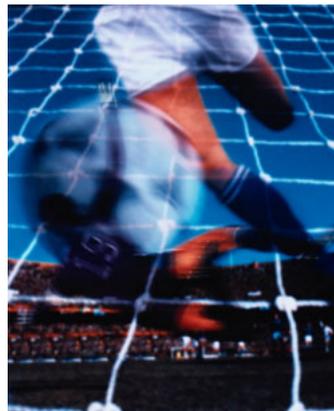
さらに、技術力の高い中国のパートナーとの連携により開発費のコストダウンを図りながら、将来、中国市場で事業活動を展開するため、平成14年12月に中国事業推進室を設置いたしました。

当期におきましては、主要顧客における需要低迷や受注価格低下の影響を受けましたが、平成14年6月に開催された「2002 FIFAワールドカップサッカー韓国／日本™」の国内システムインテグレーションを成功させるなどプロジェクトマネジメントの徹底を

図ってまいりました。

その結果、連結売上高は413億5千9百万円、前期比3億2千万円(0.8%)の減となりましたが、連結経常利益は38億9千5百万円、前期比1億1千万円(2.9%)の増となりました。これは、10期連続の増益であります。なお、連結当期純利益は21億5千2百万円、前期比18億9千9百万円と大幅な増加となりましたが、これは前期に退職給付債務不足額を一括で特別損失として計上していたことによるものであります。

単独決算で見ますと、売上高は344億5千7百万円、前期比5億9千2百万円(1.7%)の減、経常利益は34億6千2百万円、前期比1億1千9百万円(3.6%)の増、当期利益は18億7千8百万円、前期比18億2千2百万円の増となりました。



事業別概要

1. ソフトウェア開発事業

主要顧客における投資計画の縮小や先送りに加えて低価格化の影響を受け、基幹系システム開発の受注環境が悪化し、売上高は244億6千3百万円、前期比16億3千3百万円（6.3%）の減となりました。

2. 情報システムサービス事業

各種サービス事業が好調に推移し、売上高は167億4千4百万円、前期比13億2千6百万円（8.6%）の増と順調に拡大させることができました。

(1) プロフェッショナルサービス

ソフトウェア開発に関する技術的な支援サービス等の業績が伸長し、売上高は65億1千6百万円、前期比1千1百万円（0.2%）の増となりました。

(2) アウトソーシングサービス

企業のアウトソーシングによる合理化推進の需要が高く、売上高は83億4千6百万円、前期比11億8千8百万円（16.6%）と大きく増加いたしました。

(3) パッケージ

自社製品「WonderWeb®」をはじめとしたパッケージ商品の売上が順調に推移し、売上高は18億8千1百万円、前期比1億2千6百万円（7.2%）の増となりました。



会社に対処すべき課題

今後の事業環境としては、日本経済の低迷が長期化し、企業の情報化投資の抑制傾向は続くことが予想され、当業界では競争が激化して勝ち組・負け組の区別が明確化してくるものと思われます。「真に役立つ情報化投資のみをなるべく低予算で行いたい」という顧客ニーズに応えることのできる企業のみが勝ち残る時代となってきたと言えます。当社ではこの厳しい事業環境をむしろ企業体質強化のチャンスととらえ、事業の拡大を目指してまいります。

特に、中国の提携企業を活用した開発コストの削減や、ソフトウェアの部品化・再利用及びドキュメントの共有化・再利用などによる生産性及びプロジェクトマネジメント能力の向上により、コスト競争力を一層強化するとともに、新設のWeb開発センター部を核にWeb関連技術を強化し、技術力の底上げを進めてまいります。

また、ソリューション事業の拡大に向けて、顧客志向の徹底、提案力の強化を図り、ソリューションの品揃え拡充を進めてまいります。

さらに、インターネットデータセンター（IDC）設備の整備拡大を行い、アウトソーシング事業を全社を挙げて推進し、コンサルティング、ネットワークインテグレーション等のサービス事業にも注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		17,363,711	17,219,580
現金及び預金		4,401,194	4,988,272
受取手形及び売掛金		9,556,187	8,859,719
たな卸資産		2,320,104	2,134,726
繰延税金資産		182,381	191,190
その他		923,605	1,077,772
貸倒引当金		△19,763	△32,100
固定資産		12,976,206	12,791,116
有形固定資産		8,104,902	8,340,914
建物及び構築物		5,043,470	5,254,919
土地		2,612,545	2,612,545
その他		448,886	473,448
無形固定資産		267,201	300,123
投資その他の資産		4,604,103	4,150,078
投資有価証券		1,114,630	1,055,584
繰延税金資産		2,237,616	2,073,722
その他		1,398,105	1,165,592
貸倒引当金		△146,250	△144,820
資産合計		30,339,917	30,010,697

(注)有形固定資産の減価償却累計額 3,990,582千円 3,574,520千円

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		7,283,076	8,778,743
支払手形及び買掛金		3,212,349	2,954,633
短期借入金		1,369,360	1,305,960
未払法人税等		960,390	1,065,952
賞与引当金		337,628	340,461
その他		1,403,347	3,111,735
固定負債		4,558,873	4,442,274
長期借入金		450,780	520,140
退職給付引当金		3,685,618	3,500,630
役員退職慰労引当金		422,475	421,504
負債合計		11,841,950	13,221,018
(少数株主持分)			
少数株主持分		138,495	137,948
(資本の部)			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本準備金		6,415,030	6,415,030
連結剰余金		5,417,071	3,665,188
その他有価証券評価差額金		△58,357	△16,255
為替換算調整勘定		△173	1,794
自己株式		△98	△26
資本合計		18,359,472	16,651,730
負債・少数株主持分・資本合計		30,339,917	30,010,697

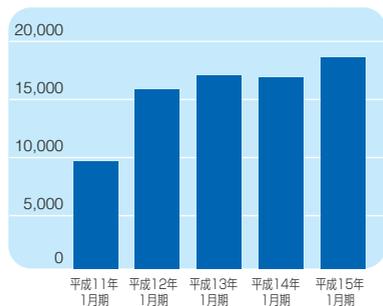
総資産 (連結)

(百万円)



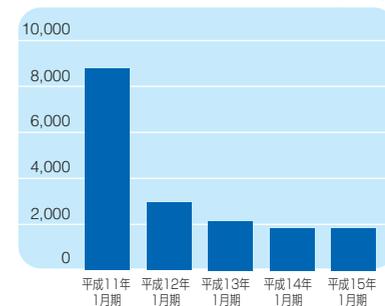
純資産 (連結)

(百万円)



有利子負債 (連結) の残高

(百万円)



連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
	売上高		41,359,252
売上原価		32,219,743	32,934,108
売上総利益		9,139,508	8,745,424
販売費及び一般管理費		5,414,152	5,159,320
営業利益		3,725,355	3,586,103
営業外収益		226,583	229,930
営業外費用		56,730	31,454
経常利益		3,895,209	3,784,580
特別利益		8,841	475
特別損失		117,383	3,326,676
税金等調整前当期純利益		3,786,667	458,379
法人税、住民税及び事業税		1,740,860	1,739,297
法人税等調整額		△126,046	△1,541,340
少数株主利益		19,027	6,617
当期純利益		2,152,825	253,804

連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
	連結剰余金期首残高		3,665,188
連結剰余金減少高		400,942	376,721
当期純利益		2,152,825	253,804
連結剰余金期末残高		5,417,071	3,665,188

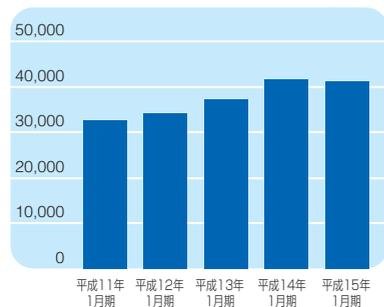
連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	前連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		429,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△697,855	△549,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		△318,755	△593,147
現金及び現金同等物の増加額		△587,087	3,483,047
現金及び現金同等物の期首残高		4,928,534	1,445,487
現金及び現金同等物の期末残高		4,341,447	4,928,534

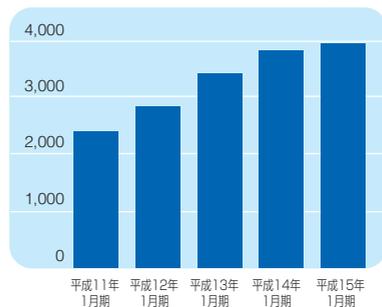
売上高 (連結)

(百万円)



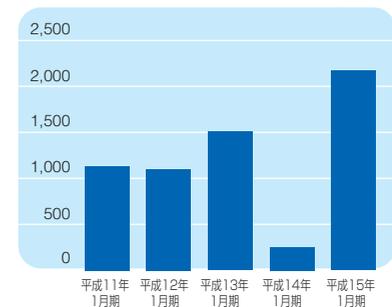
経常利益 (連結)

(百万円)



当期純利益 (連結)

(百万円)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異28億6千8百万円を一括で特別損失として計上。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当期 (平成15年1月31日現在)	前期 (平成14年1月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		14,962,250	14,836,714
現金及び預金		4,053,876	4,755,168
受取手形		87,587	82,638
売掛金		8,219,445	7,529,350
たな卸資産		1,529,428	1,221,826
繰延税金資産		133,148	138,968
その他		955,127	1,133,719
貸倒引当金		△16,362	△24,957
固定資産		12,931,499	12,889,366
有形固定資産		7,606,261	7,827,998
建物		4,732,355	4,928,073
土地		2,383,494	2,383,494
その他		490,410	516,429
無形固定資産		257,226	290,460
ソフトウェア		220,305	252,970
その他		36,920	37,489
投資等		5,068,012	4,770,907
投資有価証券		549,459	580,422
子会社株式		1,582,960	1,671,145
出資金		89,983	117,502
保証金・敷金		629,779	662,873
繰延税金資産		1,824,236	1,646,359
その他		473,842	174,353
貸倒引当金		△82,250	△81,750
資産合計		27,893,750	27,726,080

(注)有形固定資産の減価償却累計額

3,753,505千円

3,351,325千円

子会社株式

子会社クリエイティブソリューションのシーイーソリューションズへの統合及び、子会社シノテックの解散により減少いたしました。

(千円未満切捨表示)

科目	期	当期 (平成15年1月31日現在)	前期 (平成14年1月31日現在)
(負債の部)			
流動負債		5,820,195	7,227,975
買掛金		3,146,686	2,915,936
短期借入金		384,700	174,800
未払法人税等		840,620	1,039,438
賞与引当金		222,426	220,256
その他		1,225,762	2,877,545
固定負債		3,746,344	3,610,247
長期借入金		67,200	151,900
退職給付引当金		3,287,523	3,068,728
役員退職慰労引当金		391,621	389,619
負債合計		9,566,539	10,838,223
(資本の部)			
資本金		6,586,000	6,586,000
法定準備金		6,715,813	6,715,813
資本準備金		6,415,030	6,415,030
利益準備金		300,783	300,783
剰余金		5,082,955	3,601,850
任意積立金		2,865,733	2,449,869
プログラム等準備金		95,963	79,430
特別償却準備金		59,769	60,439
別途積立金		2,710,000	2,310,000
当期末処分利益		2,217,221	1,151,980
(うち当期利益)		(1,878,304)	(56,140)
評価差額金		△57,459	△15,779
その他有価証券評価差額金		△57,459	△15,779
自己株式		△98	△26
資本合計		18,327,210	16,887,857
負債及び資本合計		27,893,750	27,726,080

当期末処分利益

前期と比べ大幅な増加となりましたが、退職給付会計基準変更時差異を一括償却した前期と比べ、当期利益が増加したためであります。

単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	前期 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)
売上高	34,457,590	35,049,692
売上原価	26,653,988	27,805,509
売上総利益	7,803,601	7,244,183
販売費及び一般管理費	4,432,591	4,001,859
営業利益	3,371,010	3,242,324
営業外収益	133,524	113,224
営業外費用	42,037	12,438
経常利益	3,462,497	3,343,110
特別利益	5,975	253
特別損失	151,724	3,180,673
税引前当期利益	3,316,748	162,690
法人税、住民税及び事業税	1,580,318	1,599,073
法人税等調整額	△141,874	△1,492,523
当期利益	1,878,304	56,140
前期繰越利益	489,316	1,250,939
中間配当額	150,399	140,999
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	14,099
当期末処分利益	2,217,221	1,151,980

売上総利益

売上高は減少いたしましたが、生産性の向上に努めた結果、売上総利益は増加いたしました。

特別損失

主な内訳は、投資有価証券評価損92百万円、子会社統合による子会社株式損失51百万円であります。

当期利益

前期に比べ大幅な増加となりましたが、前期は退職給付会計基準変更時差異を特別損失として一括償却したためであります。

利益処分

(千円未満切捨表示)

項目	期(株主総会承認日)	
	当期 (平成15年4月22日)	前期 (平成14年4月18日)
当期末処分利益	2,217,221	1,151,980
任意積立金取崩額	24,103	18,261
プログラム等準備金取崩額	12,640	8,147
特別償却準備金取崩額	11,462	10,113
計	2,241,325	1,170,241
これを次の通り処分いたします。		
利益配当金	225,598	159,799
	(1株につき12円00銭)	(1株につき8円50銭)
役員賞与金	79,300	87,000
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(3,100)
任意積立金	1,416,118	434,124
プログラム等準備金	16,118	24,681
特別償却準備金	-	9,443
別途積立金	1,400,000	400,000
計	1,721,016	680,924
次期繰越利益	520,308	489,316

(注) 1. 平成14年10月4日に1株につき8円00銭の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式(当期101株、前期21株)の配当金を除いております。

利益配当金

当期は、通期で1株当たり4円の増配を行いました。

会社の概要 (平成15年1月31日現在)

商号	株式会社 シーイーシー Computer Engineering & Consulting, Ltd.
設立	昭和43年2月24日
資本金	65億8千6百万円
決算期	1月31日
従業員数	1,531名
役員	(平成15年4月22日現在)
	取締役会長 (代表取締役) 岩崎 宏達
	取締役社長 (代表取締役) 宮原 隆三
	常務取締役 秋野 信治
	取締役 新野 和幸
	取締役 野口 利博
	取締役 古川 安男
	取締役 林 孝重
	取締役 杉本 文雄
	取締役 関 五郎
	取締役 芳武 治
	取締役 川端 準治
	取締役 田原富士夫
	取締役 橋村 清海
	常勤監査役 中原 英雄
	監査役 浜島 博臣
	監査役 藤本 昭穂

主要な事業所 (平成15年4月1日現在)

本店	〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
本社事務所	〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
さがみ野システムラボラトリ	〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
宮崎台システムラボラトリ	〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
大分システムラボラトリ	〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
中部事業本部 (名古屋)	〒460-0008 名古屋市中区栄2-2-5 電気文化会館
西日本事業本部 (大阪)	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24新大阪第一生命ビル
西日本事業本部 (福岡)	〒812-0024 福岡市博多区綱場町2-21 福岡MDビル
その他事業所	仙台、千葉、沼津、富山、豊田、京都、神戸、長崎



さがみ野システムラボラトリ

会社名	資本金(百万円)	持株比率(%)	事業内容
連結対象子会社			
フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
株式会社 シーイーシー 情報サービス	160	100.0	データエントリー
株式会社 シーイーシー ソリューションズ (注)1	100	100.0	ソフトウェア開発
株式会社 シーイーシー 名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
株式会社 シーイーシー コンピュータサービス	50	100.0	情報システムサービス
大分シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
株式会社 アネスト	30	100.0	人材派遣業
持分法適用会社			
富士通ミドルウェア株式会社	200	20.0	パッケージソフト開発、販売
株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	120	20.0	ソフトウェア開発
上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

(注) 1. 平成14年8月1日付にて、シーイーシーロボティクス(株)と(株)クリエイティブソリューションを統合し、商号変更しております。

2. (株)シノテックは、平成14年11月30日付で解散いたしました。

株式の状況 (平成15年1月31日現在)

発行する株式の総数 40,000,000株

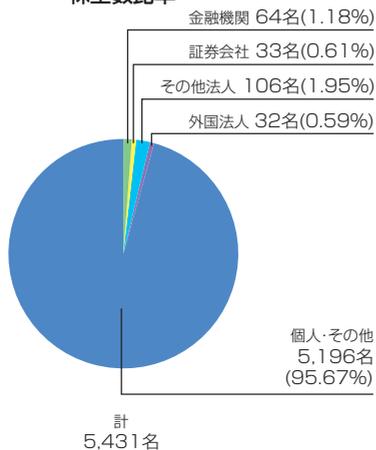
発行済株式の総数 18,800,000株

株主数 5,431名

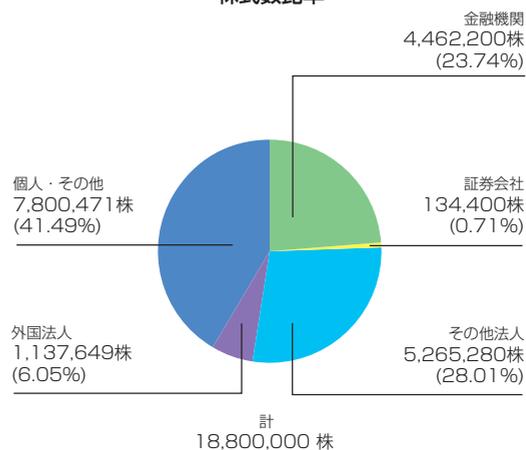
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1. 日本フォーサイト電子株式会社	2,370,480	12.60
2. 富士通株式会社	1,680,000	8.93
3. 岩崎宏達	938,200	4.99
4. 株式会社UFJ銀行	588,000	3.12
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	576,500	3.06
6. UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	426,300	2.26
7. シーイーシー 従業員持株会	425,000	2.26
8. ミツイワ株式会社	353,600	1.88
9. バンクオブパミューダガンジースペシャルアカウント エクスクルーシブベネフィットクライアantz	318,000	1.69
10. 住友生命保険相互会社	300,000	1.59

株主数比率



株式数比率



●株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	利益配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話お問合わせ・郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.03-5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載紙	日本経済新聞 なお、決算公告(貸借対照表及び損益計算書)は 下記のアドレスにも掲載しております。 http://www.cec-ltd.co.jp/ir-info/ir_index.html
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(証券コード9692)
会計監査人	中央青山監査法人

株式会社 

〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
TEL. 046-252-4111(代表)
URL <http://www.cec-ltd.co.jp>

この冊子は再生紙を使用しております。